

ドイツの報道は、チェルノブイリにおける医学的影響と対応をどのように伝えているか

S.A.

チェルノブイリの事故から 25 年経った今でも、旧ソ連を始めとした各地で多くの人がある被害に苦しめられている。それでは、市民は具体的にどのような医学的影響を受け、事故の直後及び数年間の間、政府や関係者はそれに対してどのように対応してきたのだろうか。また医学的影響としては特に子供に対する被害は著しく発生したが、これに対する対応ではとても十分といえるものではなかった。これを受けて、チェルノブイリ近郊のみならずドイツにおいても多くの女性団体が結成された。ドイツにおける報道や書籍を通して、チェルノブイリ原発事故がもたらした影響と対応、及びそれに対して立ち上がった女性団体に関して考察する。

現地での影響と対応

始めに、ドイツの週刊誌 *Der Spiegel* と南ドイツ新聞をもとにチェルノブイリにおける影響と対応を見ていきたい。90 年 4 月に南ドイツ新聞に掲載された“*In der Hölle auf Erden*”（地上の地獄にて）という記事からは、現地の過酷な現状が伝えられている。コルホーズの農夫たちは、大量の放射能汚染のため自分達が作った農畜産物を食べることが堅く禁じられている。しかしそうした穀物、牛乳、肉はキエフや他の大都市に運ばれ、そこで汚染のない食料と 1 対 10 の比率で混ぜ合わされてさまざまな市場に出ていくという。いくら 10 分の 1 に薄められていても、この汚染された食品を何年も継続して体内に入れることは大変危険である。しかし彼らの生活は農業で支えられており、また国としても利益を捻出するための処置であったと予想される。またこれは、特に子供を持つ農家にとって非常に辛いものであっただろう。自分が作ったもの以外を買うにも経済的に苦しく、そして自ら作ったものは汚染されていて口にさせることはできない。また他の食品も汚染が激しく決して安心はできない。

一方で、死のゾーンと呼ばれる原発周辺 30km 圏には、本来原発労働者や重装備をした兵士たちしか入ることが許されていないが、かつての自分たちの家に戻ってきた「自主入植者」と呼ばれる人たちが住んでいる。この強く汚染された立ち入り禁止区域の中に、違法者たちが住むことが黙認されているという。全般的にほんのわずかの矛盾も、自身の規範からはずれるほんのわずかの例外も認めないとされていた当国のシステムが、なぜ死のゾーンでの生活を認めているのか。最も有力な説としては、「テスト人形」の疑いがある。つまりモスクワ当局がまだ不足している科学的なデータや数値を集めるために、これら「自主入植者」を放っておいているという見解である。これに関連して、91 年の *Der Spiegel*, Nr.18 “*Das größte Atomlabor der Welt*” では、死のゾーンに住む Katerina Trofimowna という 65 歳の女性が紹介されている。事故が起きた 86 年、国は彼女に補償金として 11000

ルールを支払い、彼女は一時避難したが、「自分が産まれたところで死ぬために」と、禁止されているにもかかわらず自ら帰省した。この記事によると、高齢者の当時の唯一の望みは、政府や役所から解放されるということだったという。通常誰もが平穩に過ごしたいと考える老後に、安全な食料も手に入らず、放射能と食料不足から体力と気力が失われていく日々を過ごすことは並大抵ではない。しかし、自分の配偶者が葬られている地、そして自分の故郷を離れたくないという気持ちを簡単に忘れることはできないはずだ。

小児患者と障害児の増加

次に再び南ドイツ新聞から、イリーナ・スボッタという少女に関して紹介する。彼女はこの地域のガンを患う数百人の子供たちの一人で、原子炉爆発の当時は 3 歳だった。疎開後、8 週間経ったときには、ガンがとりついていてたという。90 年当時には 7 歳だが、治療のせいで太り、体重は 56kg あり、髪は抜け落ち、両目は飛び出していた。週に 1 度彼女はガン治療のためにキエフに行かなければならない。両親は、それが無駄だと知っていながらも、毎月娘のために根気よく血液を提供し続けている。イリーナは 7 歳にして、自分が今すぐ死んでしまった方が楽であり、家族のためにも良いのではと言及しているという。原発は健康だけではなく、子供の希望、生きる望みまでも奪っていく。しかし事態が深刻となったのは、公式には 90 年から見て昨年、つまり 89 年の 7 月 24 日以降だという。この時に初めて、ソ連政府による秘密の汚染地図が新聞紙上に掲載された。その内容は住民が考えていたものよりはるかに惨憺たるもので、数百の村々の非常に高いキュリーが公開された。530 ヶ所で牛乳の汚染が認められ、動物の奇形は数百倍に増加し、200 万人以上の人々が放射能に汚染されている。当時の時点で数千人の子供たちがガンに冒され、現在では更なる増加が予想される。この事実からは、ソ連政府の責任感の欠如と対応の遅さが明らかにされている。

チェルノブイリの子どもたちに関する記事は、93 年の *Der Spiegel*, Nr.16 “**Sascha Findling**” にも掲載されている。ここでは特に奇形をもって産まれてきた子供について取り上げられており、例えば、特に汚染が激しかったウクライナ行政区域である **Wolhynien** で 92 年に産まれた **Irina** は小脳症を持って産まれてきた。彼女の両親は、奇形児という理由からすぐに彼女を養護施設に引き渡したという。小児科医である **Tamara Laschenko** は、「彼女は大人になる前に亡くなるだろう。脳の容量は増えていくが、頭蓋骨は成長せず、この子はひどい痛みを苦しむことになる」と述べている。そしてこの女医は、同時に養護施設長を務めており、以前は普通の孤児院であったが、現在は在籍する幼児のほとんどが何らかの障害を持っているという。また身元の明らかになっていない障害児も複数おり、その一人として **Sascha Naidjonow** (記事の題は “**Sascha Findling**” となっているが、**Findling** はドイツ語で捨て子という意味である) がいる。この子どもは 90 年当時 2 歳で、産後直後にセロファン袋に入れられて放置されていたという。そのため **Sascha** が母体にいる時から中枢神経系に障害を与えたのが遺伝的影響なのか、放射能が原因なのかは未だに

解明されていない。

ソ連政府とメディアの対応

このように障害を持つ子供が多く生まれ、特に牛乳や肉からは大量の放射能が検出されたにも関わらず、当時の政府役員は原子力の危険性を軽視する姿勢を崩さなかった。1986年の原発事故が発生した19日後になってようやく当時の党幹部長であるゴルバチョフは、“Havarie”、単なる軽い事故であると伝え、事故の確かな原因と影響及び結果に関しては93年になっても、口外されていなかったようだ。またソ連のメディアはアメリカとドイツが大げさであると報道し、更に“antisowjetische Kampagne”としてこれらの国に反ソビエト運動の罪をきせた。避難活動は大幅に遅れ、汚染された村からの住民の移住は事故から7年経過した93年になって行われたという。また、ウクライナの議会で決議された「93年末にチェルノブイリ原発を停止する」という案に対して、Nikolai 局長はそれにも関わらず反発し、「エネルギー輸出による利益はウクライナにとって必要不可欠である」と言及した。更に、自ら現場に立ち会っている Tamara Laschenko できさえも、「原子力なしではこの国は成り立たない」と述べている。一度原子力に頼り、原子力で繁栄した国というのは、原子力なしの状態に戻すのは困難であるという現実を改めて表している。

加えて、91年の Der Spiegel は興味深い事実を伝えている。これは当時の化学軍隊の陸軍大佐の話によるものである。彼がソ連政治局で事故現場の現状を報告し、事故後の処理のためにあと7年間は軍を派遣する必要があると伝えると、政治局長は7カ月で処理するよう命じ、さもなければ党员手帳を返却するようにと述べてきたという。このような事実は現地で公開されることは困難であり、また日本メディアでも扱われることは少なく、ドイツを始めとした他国のメディアを用いて情報を得ることで、理解を深めることができる。

女性団体の結成と活動

上記で述べたような、原発事故における影響と政府の対応をうけて、現地及びドイツでは子供を守ろうという女性団体が結成された。福島原発事故後、現在日本でも女性が立ち上がっている。チェルノブイリ後の女性たちの活動を考察することで、日本でも参考にできる部分があるのではないだろうか。チェルノブイリの大惨事が招いた結果に、ドイツで最もストレートに反応したのは、他ならぬ母親たちだったという。当時、母親や少なからぬ父親たちは、街頭や広場いっばいに繰り出し、市役所に押し掛けたり演壇に立ったり、諮問委員会にメンバーを送り込んだり、抗議デモを行ったりしたのである。ビラ書き、署名活動など、ありとあらゆる小さな行動を立案し、地域の父母団体会合を重ねながら組織作りをし、全国的な情報のネットワークを結び、子供たちのために汚染されていない食料を調達しようと奔走し、放射能の汚染除去を研究している人たちのところへ何度も押し掛けたそうだ。彼らは特に自分達が、この社会のいちばんの被害者で同時にいちばんの弱者、つまり自分の子供に責任を負っているという明確な意思表示としてこうした行動に及

んだのだった。また、西ベルリン青少年センターでケースワーカーの助手として働く女性は、自分の憤りをどうにかしたい思い、新聞に投書し、デモでスピーチをし、色々なグループを探しだし、署名を集めた。人と出会うありとあらゆる機会を、私は自分の直面していることに対する怒りと反対運動をも許さない覚悟とを知らせることに利用したと、彼女は述べている。この発言から、彼女の固い意志と強い覚悟を感じさせられる。

それでは、チェルノブイリ近郊の現地では、どのような活動が行われていたのだろうか。日本の「チェルノブイリ被害調査・救援」女性ネットワークは現地取材し、その現状を伝えている。この女性ネットワークは市民による調査団の一員として、ベラルーシ共和国を訪れた綿貫礼子氏を始めとした女性らによって結成された。彼女らは、91年にベラルーシのミンスクとロシアのトゥーラにある小児病院を訪問し、小児がんや白血病で入院中の子供を持つ母親たちと「ネットワーキング」を行った。現地では、日本の「女性ネットワーク」の活動に刺激されて「患者父母の会」もスタートしたという。現地の母親たちの苛立ちは、旧ソ連邦の中央政府に厳しく向けられており、それは被爆者の健康をめぐる医学データは国家機密に属し、原子力に関連することから軍事機密でもあったためである。このような状況下で、母親同士が少ない情報を求めあい、助け合う中で、一人ひとりが被害事実に関する問いに答えを出そうとしていたという。また、ウクライナのキエフでは同年3月8日の国際婦人デーにおいて、メインストリートの広場は、黄と青のウクライナ民族旗を掲げた民族独立派「ルフ」の集会の人たちで埋め尽くされおり、子供たちのために立ち上がった女性らが演説していたという。

これまで、ドイツの新聞および雑誌記事、書籍を通してチェルノブイリに関して考察してきた。ドイツの報道から考察することで、現地ではなかなか公開されていない情報や、日本のメディアではあまり取り上げられないことのない視点から、チェルノブイリ原発事故を考察することが可能となる。地理的に近いことから情報が入手しやすく、また影響を受ける可能性があるという点でも他人ごとではないドイツからの報道というのは、理解を深めるうえで重要な情報源となるだろう。また今回の福島原発事故を受けて、改めてチェルノブイリを見直すことは、原子力問題を考える上で重要になると思われる。かつてチェルノブイリの女性に対して刺激を与え、現地において「患者父母の会」を結成させるという影響を与えた女性ネットワークを生み出した日本では、今後も福島をはじめとする地域において女性の活動が予想され、それは原子力問題を抱える現代社会に更なる影響を与えていくのではないだろうか。

〈参考文献〉

- ・グルッペ GAU 訳、クラウディア・フォン・ヴェールホーフ他著（1989）：『チェルノブイリは女たちを変えた』社会思想社。
- ・内藤忍制作（1990）：『チェルノブイリで、いま何が起きているか』青峰社。

- ・綿貫礼子+「チェルノブイリ被害調査・救援」女性ネットワーク編（1992）『誕生前の死』藤原書店。
- ・„Das größte Atomlabor der Welt“ In: DER SPIEGEL, Nr. 18/1991, 176-178.
- ・„Sascha Findling“ In: DER SPIEGEL, Nr. 16/1993, 210-215.